

注3

大学番号：私234

[平成27年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

認可

大阪経済法科大学大学院

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 大阪経済法律学園
平成27年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 事務局長 ヤマナカ マサト
山中 雅登

電話番号 072-941-8211

（夜間） 072-941-1503

F A X 072-941-4426

e-mail syomu@keiho-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大阪経済法科大学大学院

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	9
6. 留意事項等に対する履行状況等	11
7. その他全般的事項	12

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪経済法律学園

(2) 大学名

大阪経済法科大学

(3) 大学の位置

八尾駅前キャンパス

〒581-8522

大阪府八尾市北本町2丁目10番45号

(花岡キャンパス)

(〒581-8511

大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カナザワ シュンコウ) 金澤 俊孝 (平成7年3月25日)		
学長	(フジモト ワキオ) 藤本 和貴夫 (平成17年4月1日)		
研究科長	(シュ トウヘイ) 朱 東平 (平成27年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
経済学研究科 経済学専攻(修士課程) 修士(経済学)	2年	20人	40人	基礎となる学部等 経済学部経済学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	20 (-) [-]								1.10倍	-	
志願者数	32 (-) () [29] []										
受験者数	32 (-) () [29] []										
合格者数	25 (-) () [22] []										
B 入学者数	22 (-) () [20] []										
入学定員超過率 B/A	1.10										

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[20] (-) 22	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()
計	[20] (-) 22	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	22 人	0 人	平成27年度	— 人	— 人		0 %
			平成28年度	— 人	— 人		
			平成29年度	— 人	— 人		
			平成30年度	— 人	— 人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	— 人	— 人		0 %
			平成29年度	— 人	— 人		
			平成30年度	— 人	— 人		
平成29年度 入学者	人	人	平成29年度	— 人	— 人		0 %
			平成30年度	— 人	— 人		
平成30年度 入学者	人	人	平成30年度	— 人	— 人		0 %
合 計	22 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学者数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経済学研究科 経済学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究基礎科目	経済学研究の理論と方法	1前		2		1						
専門科目	ミクロ経済学特論Ⅰ	1前	2			1						
	ミクロ経済学特論Ⅱ	1後	2			1						
	マクロ経済学特論Ⅰ	1前	2			1						
	マクロ経済学特論Ⅱ	1後	2			1						
	経済史特論	1前		2		1						
	経済統計学特論	1前		2		1						
	計量経済学特論Ⅰ	1前	2			1						
	計量経済学特論Ⅱ	1後	2			1						
	計量経済学特論Ⅲ	2前		2		1						
	国際経済特論	2前		2		1						
	比較経済体制特論	2後		2		1						
	アジア経済特論	2後		2		1						
	経済政策特論	2後		2		1						
	金融特論	2前		2								兼1
	環境経済特論	2前		2		1						
	外国文献研究	2後		2		1						
	地域経済特論	2前		2		1						
	地域産業特論	2後		2		1						
	中小企業特論	2前		2			1					
	労働経済学特論	2前		2		1						
財政学特論	2前		2		1							
地方財政特論	2後		2		1							
産業組織特論	2後		2		1							
関連科目	民法特論	1・2前		2			1					
	国際政治学特論	1・2前		2								兼1
研究指導科目	研究指導Ⅰ	1通	4			10	2					
	研究指導Ⅱ	2通	4			10	2					

(注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。

・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。そので、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
8	20	0	28	8	20	0	28	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
 ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	64,582.3㎡	㎡	㎡	64,582.3㎡				
	運動場用地	19,956.5㎡	㎡	㎡	19,956.5㎡				
	小 計	84,538.8㎡	㎡	㎡	84,538.8㎡				
	そ の 他	301,888.8㎡	㎡	㎡	301,888.8㎡				
	合 計	386,427.6㎡	㎡	㎡	386,427.6㎡				
(2) 校 舎	専 用	34,765.7㎡	—㎡	—㎡	34,765.7㎡				
	(34,765.7㎡)	(— ㎡)	(— ㎡)	(— ㎡)	(34,765.7㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 大学院で使用する教室数を記載 (27)			
	1-29室	12-35室	0-2室	0-4室 (補助職員 人)	0-20室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	経済学研究科経済学専攻			14 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分(完成年度) 図書342,866冊〔74,903冊〕 学術雑誌2,924種 視聴覚資料542点 大学院で使用する機械・器具点数を記載 (27)	
	経済学研究科 経済学専攻	46,081〔9,988〕 (45,022〔9,882〕)	472〔320〕 (472〔320〕)	317〔317〕 (317〔317〕)	16 (16)	3,937 7,189 (3,937) (7,189)	()		
	計	46,081〔9,988〕 (45,022〔9,882〕)	472〔320〕 (472〔320〕)	317〔317〕 (317〔317〕)	16 (16)	3,937 7,189 (3,937) (7,189)	()		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 既存施設を図書館に転用したため、面積と収納可能冊数が増 (27)		
	4,410.0 3,744.7㎡		473		428,000 382,000冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	8,048.7㎡		テニスコート2面		弓道場1面		アーチェリー場1面		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教育の充実を図るため、設備購入の増加。(27)
		教員1人当り研究費等	508千円	508千円	図書購入費	1,442千円 1,363千円	1,000千円	1,000千円	
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	6,231千円 6,048千円	1,000千円	1,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	900千円	700千円	—千円	—千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪経済法科大学大学院									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
経済学研究科 経済学専攻（修士課程）	2	20	-	20	修士（経済学）	1.10 1.10	平成27年度	大阪府八尾市北本町2丁目10番45号		
大学の名称	大阪経済法科大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率	開年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍				
経済学部 経済学科	4	160	-	840	学士（経済学）	1.18 1.15	昭和46年度	大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地 大阪府八尾市北本町2丁目10番45号		
経営学科	4	160	-	320	学士（経営学）	1.26	平成26年度	同上		
法学部 法律学科	4	260	-	980	学士（法学）	1.10 1.10	昭和46年度	同上		

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況
 <経済学研究科 経済学専攻(修士課程)>
 (1)担当教員表

専任・兼任・兼任の別	職位	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	専任・兼任・兼任の別	職位	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目の名称	備考
専	教授	田畑 理一 (66)	平成27年4月	国際経済特論 比較経済体制特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	教授	朱 東平 (52)	平成27年4月	ミクロ経済学特論Ⅰ ミクロ経済学特論Ⅱ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	教授	金 哲雄 (66)	平成27年4月	経済史特論 外国文献研究 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	教授	瀧澤 秀樹 (72)	平成27年4月	アジア経済特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	教授	バルダス・グスタボ (BARDAS VALLEJO GUSTAVO ANIBAL) (53)	平成27年4月	マクロ経済学特論Ⅰ マクロ経済学特論Ⅱ						
専	教授	前鶴 政和 (41)	平成27年4月	経済政策特論 環境経済特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	教授	鎌倉 健 (66)	平成27年4月	地域経済特論 地域産業特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	教授	中井 英雄 (65)	平成27年4月	財政学特論 地方財政特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	教授	宮本 良成 (71)	平成27年4月	経済学研究の理論と方法 産業組織特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	教授	井上 勝雄 (71)	平成27年4月	経済統計学特論 計量経済学特論Ⅰ 計量経済学特論Ⅱ 計量経済学特論Ⅲ 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	教授	山垣 真浩 (46)	平成27年4月	労働経済学特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	准教授	高砂 謙二 (44)	平成27年4月	研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	准教授	高橋 慎二 (41)	平成27年4月	中小企業特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専	准教授	大島 一悟 (41)	平成27年4月	民法特論						
兼任	教授	多胡 圭一 (73)	平成27年4月	国際政治学特論						
兼任	教授	長沼 進一 (66)	平成27年4月	金融特論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
12	1	13	12	1	13	教授67歳 准教授・講師・助教 65歳	3		
(12)	(1)	(1)	[0]	[0]	[0]		名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1			該当なし
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任(就任辞退を含む)等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
<p>設置時 (平成26年12月)</p>	<p>設置の趣旨・目的が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること、また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること</p>	<p>高度の専門的職業人を養成するため、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の設置の趣旨・目的に対応し、設置計画のとおり、「ミクロ経済学特論Ⅰ」、「ミクロ経済学特論Ⅱ」、「マクロ経済学特論Ⅰ」、「マクロ経済学特論Ⅱ」、「計量経済学特論Ⅰ」、「計量経済学特論Ⅱ」の6科目12単位を必修とするとともに、国際経済及び地域経済に関連する応用経済学の内容の充実、「研究指導Ⅰ」、「研究指導Ⅱ」における研究指導をもって、大学院経済学研究科(修士課程)に相応しい体系的な教育課程を整備した。また、実務家の講演やディスカッション、フィールドワークなど体験型学修を講義及び演習において、科目特性に応じて取り入れている。</p> <p>本研究科に入学した22名に対し、入学後すぐに履修ガイダンスを実施し、研究指導教員を決定し、「経済学研究の理論と方法」、「研究指導Ⅰ」及び上述の6科目12単位を1年次に履修するよう指導している。また入学試験の結果及び入学までの経済学に関する学修歴の調査に基づき、正課外の補習として経済学部開講の科目(「経済統計学Ⅰ」、「経済統計学Ⅱ」)を履修させている。さらに、入学時に英語プレテストを実施し、必要に応じて、正課外の補習として、経済学部開講の科目(「外国語講読A」、「外国語講読B」)を履修させている。</p> <p>また大学院開設にあたり計画した図書を購入・配架、大学院生用の研究室及び専用演習室を計画どおり整備した。</p> <p>今後も、設置計画に基づき、本研究科における教育研究活動を推進し、さらに、研究科FD委員会を通じて、その水準の向上に取り組むものとする。</p>	
	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること</p>	<p>留意事項</p> <p>大学院完成年度の平成28年度には、60歳以上70歳未満4人のうち、3人は定年年齢に到達するが、特別専任教員として再任し継続雇用する予定である。完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を既に超えている専任教員3人(平成28年度時点で70歳以上)は、平成28年度をもって、退職するため、年齢構成のバランスに留意しつつ、適格な教育研究能力を有する教員を平成29年度に採用し後任を補充する。</p>	
	<p>経済学部経営学科の入学定員超過の改善に努めること</p>	<p>留意事項</p> <p>平成27年度入試においては、平成26年度入学定員超過の状況を踏まえ、入学手続率の予測を平成26年度入試の実績値と現状分析をもとに、精緻に行うとともに、各々の試験毎に手続者数を確認しながら慎重に合格者数を算出し合否判定を行った。その結果、入学定員160人に対して入学者191人、入学定員超過率1.19倍となり、入学定員超過を改善することができた。</p> <p>今後も継続して定員の適正な確保に努めていきたいと考える。</p> <p>平成26年度入試 入学定員160人 入学者215人 超過率1.34倍 平成27年度入試 入学定員160人 入学者191人 超過率1.19倍</p>	

(注)・「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。

- ・「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経済学研究科経済学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	変更なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>全学的なFD推進機関として、大学教育開発支援センターを設置している。 大学院経済学研究科委員会のもとに、研究科FD委員会を置き、カリキュラムの改善・開発とともに、教員の資質の維持向上のためのFD活動を実施している。</p> <p>〔設置委員会〕</p> <p>大学教育開発支援センター運営会議、大学教育開発支援センター会議 研究科FD委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>〔大学教育開発支援センター〕</p> <p>大学教育開発支援センターは、平成26年度、大学教育開発支援センター会議を9回実施した。平成27年度は、4月29日に第1回大学教育開発支援センター会議を実施し、以後、平成26年度と同程度の開催を予定している。</p> <p>○大学教育開発支援センター運営会議構成員（平成27年度）</p> <p>大学教育開発支援センター所長兼教務部副部長兼教養部FD・カリキュラム検討委員会委員長 教務部長、経済学部長、法学部長、教養部長、情報科学センター長代理 教務部長補佐兼学習支援センター長、教務部長補佐兼法学部FDカリキュラム検討委員会委員長 経済学部カリキュラムFD委員会委員長（以上教員） 大学教育開発支援センター事務長兼教務課長</p> <p>○大学教育開発支援センター会議構成員（平成27年度）</p> <p>大学教育開発支援センター所長兼教務部副部長兼教養部FD・カリキュラム検討委員会委員長 教務部長、教務部長補佐兼学習支援センター長、教務部長補佐兼法学部FDカリキュラム検討委員会委員長 経済学部カリキュラムFD委員会委員長（以上教員） 大学教育開発支援センター事務長兼教務課長</p> <p>〔研究科FD委員会〕</p>
--

研究科FD委員会は、4月22日に第1回会議を開催した。年間10回程度の開催を予定している。

○研究科FD委員会構成員

経済学研究科長ほか、専任教員5名で構成

c 委員会の審議事項等

[大学教育開発支援センター] [研究科FD委員会]

- 1) 教員相互の授業参観、学生による授業評価アンケートの実施、授業改善報告書の作成等
- 2) 教育活動支援（教員研修、FD研修等）
- 3) 授業方法についての研究会の実施
- 4) 大学院生の修学・成績状況の調査研究

② 実施状況

a 実施内容

[研究科FD委員会]

・平成27年度前期のFD活動に関する計画の審議（第1回研究科FD委員会）

- 1) 教員相互の授業参観、学生による授業評価アンケートの実施、授業改善報告書の作成等
- 2) 教育活動支援（教員研修、FD研修等）
- 3) 授業方法についての研究会
- 4) 大学院生の修学・成績状況の調査研究

[大学教育開発支援センター会議]

・平成27年度前期のFD活動に関する経済学研究科における計画の報告

b 実施方法（予定）

[大学教育開発支援センター] [研究科FD委員会]

- 1) 教員相互の授業参観
 - ・専任教員が参観を希望する授業を申告し、参観。実施後に報告書を提出。
- 2) 学生による授業評価アンケート
 - ・すべての講義科目を対象に実施。
- 3) 授業改善報告書
 - ・教員は学生による授業評価アンケートの結果を踏まえて、授業改善報告書を作成し提出。
- 4) 授業方法についての研究会
 - ・研究科委員会の開催に合わせて、講義科目の実施状況に関する報告会を実施。
 - ・体験型学修を取り入れる授業科目について実践事例を報告し、授業改善に活用。
 - ・前期末（7月）及び後期末（2月）に、「研究指導Ⅰ」の実施状況について報告し共有。
- 5) 大学院生の修学・成績状況の調査研究
 - ・学期ごとに大学院生の修学・成績状況について調査研究し、修学指導・研究指導に活用。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

（前掲）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研究科FD委員会が、大学教育開発支援センターと連携をとりつつ、授業改善、教員の資質の維持向上のための取組を計画的に実施する予定である。

具体的には、前掲のとおり、教員相互の授業参観、学生による授業評価アンケート、授業方法についての研究会、大学院生の修学・成績状況の調査研究などを計画しているが、学年進行に合わせて、さらにその強化をはかる予定である。

③ 学生による授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・すべての講義科目を対象に実施予定

○前期：平成27年7月上旬

○後期：平成27年12月中旬

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・教員は学生による授業評価アンケート結果を踏まえて、授業改善報告書を作成し提出。
- ・学生による授業評価アンケート結果と授業改善報告書を学内ポータルサイトに掲載。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

高度の専門的職業人を養成する本研究科の趣旨・目的、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に対応し、「ミクロ経済学特論Ⅰ」、「ミクロ経済学特論Ⅱ」、「マクロ経済学特論Ⅰ」、「マクロ経済学特論Ⅱ」、「計量経済学特論Ⅰ」、「計量経済学特論Ⅱ」の6科目12単位を必修とするとともに、国際経済及び地域経済に関連する応用経済学の内容の充実、「研究指導Ⅰ」、「研究指導Ⅱ」における研究指導をもって、大学院経済学研究科(修士課程)に相応しい体系的な教育課程を整備した。また、高度の専門的職業人を養成する本研究科の趣旨・目的に対応し、実務家の講演やディスカッション、フィールドワークなど体験型学修を講義及び研究指導において、科目特性に応じて取り入れている。

本研究科に入学した大学院生22名に対し、入学後すぐに履修ガイダンスを実施し、研究指導教員を決定し、「経済学研究の理論と方法」、「研究指導Ⅰ」及び上述の6科目12単位を1年次に履修するよう指導している。また入学試験の結果及び入学までの経済学に関する学修歴の調査に基づき、正課外の補習として経済学部開講の科目(「経済統計学Ⅰ」、「経済統計学Ⅱ」)を履修させている。さらに、入学時に英語プレテストを実施し、必要に応じて、正課外の補習として、経済学部開講の科目(「外国語講読A」、「外国語講読B」)を履修させており、後期には「外国文献研究」の履修を強く推奨する予定である。

また大学院開設にあたり計画した図書の購入・配架、大学院生用の研究室及び専用演習室を計画どおり整備した。開設直後であるために本研究科の現状に関して詳細な評価は難しいが、入学した学生はいずれも研究意欲が旺盛であり、自らの研究方向を真剣に考察しており、教員もこの熱意に応えるべく講義、研究指導に邁進しているところである。目下の課題は、経済学研究の理論と方法を着実に身に付けられるようサポートするとともに、「研究指導Ⅰ」を通じて研究計画の具体化に取り組むことである。

今後も、設置計画に基づき、本研究科における教育研究の充実に向け、研究科FD委員会を中心に、授業改善など教育の充実に取り組み、さらにその水準の向上に取り組むものとする。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・本学は、平成22年6月以降、自己点検評価報告書を公表しているが、本学大学院経済学研究科を含む自己点検評価報告書の公表時期については、今後検討する。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・平成22年度に、財団法人日本高等教育評価機構において受審し、平成23年3月25日付けで、「財団法人日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された。認定期間は、平成22年4月1日から平成29年3月31日までの7年間である。平成26年6月30日理事会決議に基づき、平成28年に、財団法人日本高等教育評価機構の評価を受けるために、学内で準備を進めている。

(注) ・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成27年 6月頃予定)